

第 22 期（令和 8 年 1 月期）決算公告

〔 自 2025年 2月 1日  
至 2026年 1月 31日 〕

令和 8 年 4 月 22 日

東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
株式会社 GENDA GiGO Entertainment  
代表取締役 二宮 一浩

貸借対照表 (2026年1月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	<b>16,671</b>	<b>流動負債</b>	<b>73,086</b>
現金及び預金	6,714	支払手形	510
売掛金	3,908	買掛金	1,504
商品及び製品	2,979	短期借入金	350
原材料及び貯蔵品	722	関係会社短期借入金	52,989
前払費用	1,582	1年内返済予定の長期借入金	4,102
その他	764	1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,225
貸倒引当金	△ 0	リース債務	1,065
<b>固定資産</b>	<b>101,879</b>	未払金	4,234
<b>有形固定資産</b>	<b>24,894</b>	未払費用	1,742
建物	8,481	未払法人税等	874
工具、器具及び備品	1,138	預り金	2,436
土地	109	賞与引当金	491
建設仮勘定	954	役員賞与引当金	36
アミューズメント施設機器	14,178	資産除去債務	30
その他	32	その他	491
<b>無形固定資産</b>	<b>8,802</b>	<b>固定負債</b>	<b>27,151</b>
のれん	7,937	長期借入金	2,088
商標権	14	関係会社長期借入金	17,392
ソフトウエア	750	リース債務	1,544
その他	99	資産除去債務	6,108
<b>投資その他の資産</b>	<b>68,182</b>	その他	17
投資有価証券	103	<b>負債合計</b>	<b>100,237</b>
関係会社株式	53,411	(純 資 産 の 部)	
出資金	0	<b>株主資本</b>	<b>18,303</b>
関係会社長期貸付金	708	<b>資本金</b>	<b>50</b>
長期前払費用	560	<b>資本剰余金</b>	<b>5,510</b>
前払年金費用	1,416	資本準備金	1,149
繰延税金資産	3,128	その他資本剰余金	4,361
敷金	8,505	<b>利益剰余金</b>	<b>12,743</b>
その他	414	その他利益剰余金	12,743
貸倒引当金	△ 67	繰越利益剰余金	12,743
<b>資産合計</b>	<b>118,550</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>9</b>
		その他有価証券評価差額金	9
		<b>純資産合計</b>	<b>18,313</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,550</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書

(2025年2月1日から2026年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	50	1,149	4,361	5,510	-	10,655	10,655	16,216	5	5	16,221
当期変動額											
剰余金の配当						△3,000	△3,000	△3,000			△3,000
当期純利益					0	5,087	5,087	5,087			5,087
株主資本以外の項目の 当期変動額									3	3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,087	2,087	2,087	3	3	2,091
当期末残高	50	1,149	4,361	5,510	-	12,743	12,743	18,303	9	9	18,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 1～39年

工具器具備品 1～20年

アミューズメント機器 1～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

アミューズメント施設内のゲーム機をお客さまがプレイした時点で履行義務を充足したと判断

し、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の定額法により償却を行っております。

退職給付に係る会計処理の方法

確定給付年金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算については簡便法を採用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	24,894百万円
無形固定資産	8,802百万円
内 のれん	7,937百万円
減損損失	192百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、将来の事業計画に基づくキャッシュ・フロー等の見積りを基礎として、減損の認識の要否の判定を実施しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度において、有形固定資産及び無形固定資産（のれんを含む）の金額に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	53,411百万円
関係会社株式評価損	377百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、対象会社の財政状態が著しく悪化した場合に、実質価額が将来の利益計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き、貸借対照表価額を相当額減額し、当該金額を関係会社株式評価損として計上しております。

将来の利益計画等は各種仮定が使用されており、これらの仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,261百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	538百万円
長期金銭債権	16百万円
短期金銭債務	1,222百万円
長期金銭債務	26百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 270百万円

営業費用 8,049百万円

営業取引以外の取引高 806百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,872株

当事業年度の末日における自己株式の数 0株

当事業年度中に行った剰余金の配当 3,000百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務 2,174百万円

減価償却超過額 772百万円

資産調整勘定 557百万円

未払費用 301百万円

賞与引当金 212百万円

関係会社株式評価損 133百万円

棚卸資産評価損 34百万円

貸倒引当金 23百万円

その他 230百万円

繰延税金資産小計 4,441百万円

評価性引当額 △158百万円

繰延税金資産合計 4,283百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用 △646百万円

前払年金費用 △501百万円

その他 △5百万円

繰延税金負債合計 △1,154百万円

繰延税金資産の純額 3,128百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については親会社である株式会社GENDAのCMSにて運用しております。資金調達については、設備投資計画等に基づき、必要な資金を株式会社GENDA並びに銀行からの借入れにより調達しております。

当社は、債権管理規程に従い、売掛金及び敷金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先ごとに期日及び残高管理を実施する等、相手先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであり

ます。なお、現金は注記を省略しており、「預金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
敷金	8,505	7,894	△610
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	(25,809)	(25,679)	129

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	61
子会社株式	53,411

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金		7,894		7,894
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)		(25,679)		(25,679)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金

敷金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社GENDA	被所有 直接 100%	経営指導 システム開発の委託 役員の兼任 資金の借入 資金の借入 (CMS) 債務保証	資金の借入 (注) 1	29,182	関係会社短期 借入金	29,182
				利息の支払 (注) 1	300	未払利息	262
				CMS資金貸借 (注) 2	43,325	関係会社短期 借入金	23,807
						1年内返済予 定の関係会社 長期借入金	2,225
						関係会社長期 借入金	17,292
				CMS利息の支払 (注) 2	467	未払利息	11
債務被保証 (注) 3	3,351	—	—				
子会社	Kiddleton, Inc.	所有 直接 100%		増資の引受 (注) 4	41,578	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はございません。
2. CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 資金貸借については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 営業取引に対する債務及び金融機関からの借入に対して保証を受けております。なお、取引金額は、期末残高の債務残高を記載しております。
4. 増資の引受には、デット・エクイティ・スワップによる現物出資を含んでおります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,024,694円17銭
1株当たり当期純利益	284,660円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は2026年2月26日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるKiddleton, Inc. (以下「当該子会社」) の全株式を譲渡等することを決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. その旨及び理由

当社米国事業の祖業である当該子会社の傘下には、National Entertainment Network, LLC (以

下「NEN」)、Player One Amusement Group Inc. (以下「PlayerOne」)、Enterrium, LLC、Barberio Music Company Inc. の4社及びそれらの関連会社があり、北米における事業基盤を形成しています。今回、当該子会社の社名を変更し GENDA Americas, Inc. (以下「GENDA Americas」) とした上で、北米事業の統括会社として位置付けます。あわせて、北米における事業会社を法的に再編し、米国およびカナダそれぞれ1社体制とすることで、事業運営の一体化を図ります。

北米事業においては、グループ各社に共通するコーポレート機能を GENDA Americas に集約するとともに、機能およびオペレーションの統合を推進しています。組織体制の最適化を実現すると同時に、営業活動における提案力の強化や意思決定の迅速化を図り、事業運営全体の効率化と競争力の向上を目指していきます。

## 2. 譲渡等の相手会社名称

株式会社GENDA Americas Holdings

## 3. 譲渡等の時期

2026年6月

## 4. 譲渡等対象子会社の概要

名称	Kiddleton, Inc.
事業内容	北米におけるエンターテイメント事業の運営
資本金	347,932千米ドル

## 5. 譲渡等の内容

株式数	5,000株
譲渡等価額	51,363百万円
損益に与える影響額	ございません。
譲渡等後の持分比率	0%

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

株式会社ハローズの株式取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称	株式会社ハローズ
事業内容	アミューズメント施設の運営等

#### (2) 企業結合を行った理由

株式会社ハローズは、アミューズメント施設「ハローズガーデン」等を全国で53店舗、ミニロケを63箇所展開しており、本株式取得により、株式会社ハローズが展開中の店舗と当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE (ギーゴプライズ)」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、株式会社ハローズと当社グループ双方の利益の伸長が期待できます。

#### (3) 企業結合日

2025年3月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

#### (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2025年3月1日～2026年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 3,731百万円 |
| 取得原価  |    | 3,731百万円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等164百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

2,561百万円

- (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,355百万円
固定資産	1,449百万円
資産合計	2,804百万円
流動負債	1,306百万円
固定負債	328百万円
負債合計	1,634百万円

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

#### 株式会社ハローズとの共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業及び当該事業の内容

結合企業	当社
被結合企業	株式会社ハローズ
事業内容	アミューズメント施設の運営等

- (2) 企業結合日

2025年6月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ハローズを消滅会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称

株式会社GENDA GiGO Entertainment

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ハローズが展開中の店舗と当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE (ギーゴプライズ)」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、株式会社ハローズと当社グループ双方の利益の伸長が期待できます。

株式会社ゲームグースの株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ゲームグース  
事業内容 アミューズメント施設の運営等

(2) 企業結合を行った理由

株式会社ゲームグースは、1998年3月東京都品川区の武蔵小山パルム商店街に「GameGoose」を、当時のアミューズメント業界では珍しい「プライズ専門店」をコンセプトにオープンしました。「還元」を営業方針に、お客様に長くご来店いただけるようできるだけ「還元」をし、長く営業できるようお客様からゲームを通して「還元」していただくという相互作用を通じ、地域のお客様に長く愛されながら営業を続けております。お客様に景品そのものを持って帰っていただくだけでなく、ゲームという遊びを通して、景品が取れた爽快感や達成感を感じていただくことを大切にし、「行ってよかったね」と感じていただける接客サービスに尽力しております。本株式取得により、当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE (ギーゴプライズ)」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、対象店舗の利益の伸長が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日～2026年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65百万円
取得原価		65百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

66百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	21百万円
固定資産	50百万円
<hr/>	
資産合計	71百万円
<hr/>	
流動負債	43百万円
固定負債	28百万円
<hr/>	
負債合計	72百万円

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社ゲームグースとの共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事業及び当該事業の内容

結合企業	当社
被結合企業	株式会社ゲームグース
事業内容	アミューズメント施設の運営等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ゲームグースを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社GENDA GiGO Entertainment

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE (ギーゴプライズ)」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、対象店舗の利益の伸長が期待できます。

株式会社ユーイングの株式取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称	株式会社ユーイング
事業内容	アミューズメント施設の運営等

(2) 企業結合を行った理由

株式会社ユーイングは、関西エリアを中心にアミューズメント施設「室内ゆうえんちユーイング」、ボウリング場「ラピュタボウル」、キッズプレイグラウンド「KiDS PARADISE」等を13店舗、カプセルトイ専門店「ガチャガチャシティ」を含むミニロケを86箇所展開しております(2025年4月現在)。リアルに感じる価値を全てのお客様にお届けするため、新たな遊び・競技・コミュニティーの創造と情報発信基地となるようなアミューズメント施設を運営しております。株式会社ユーイングが展開中の店舗と当社グループが展開中の店舗との人的

資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE（ギーゴプライズ）」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、株式会社ユーイングと当社グループ双方の利益の伸長が期待できます。

- (3) 企業結合日  
2025年5月8日
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
2025年5月8日～2026年1月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	345百万円
取得原価		345百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等4百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
571百万円
- (2) 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	79百万円
固定資産	169百万円
資産合計	248百万円
流動負債	193百万円
固定負債	281百万円
負債合計	474百万円

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社ユーイングとの共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業及び当該事業の内容

結合企業 当社  
被結合企業 株式会社ユーイング  
事業内容 アミューズメント施設の運営等

(2) 企業結合日

2025年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ユーイングを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社GENDA GiGO Entertainment

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ユーイングが展開中の店舗と当社グループが展開中の店舗との人的資源やDXにかかる知見の共有による店舗運営の効率化に加え、当社グループが展開するプライズブランド「GiGO PRIZE (ギーゴプライズ)」の限定プライズの投入や、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、株式会社ユーイングと当社グループ双方の利益の伸長が期待できます。